

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 日本マクドナルドホールディングス株式会社

【英訳名】 McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サラ・エル・カサノバ

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911-6000

【事務連絡者氏名】 財務本部執行役員 今村朗

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911-6000

【事務連絡者氏名】 財務本部執行役員 今村朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	65,910	62,325	260,441
経常利益	(百万円)	3,335	2,189	10,236
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,935	1,263	5,138
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,938	1,264	5,147
純資産額	(百万円)	168,687	169,171	171,895
総資産額	(百万円)	214,183	209,893	213,226
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.56	9.50	38.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.7	80.5	80.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次		第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
システムワイドセールス	(百万円)	126,384	122,945	504,459

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

（事業戦略に関する定性的情報）

当第1四半期連結累計期間は、「すべてを、お客様のために」という理念のもと、QSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）を基盤として、「マクドナルドの独自性の強化」、「変化するお客様の需要への対応」、「店舗環境の刷新」の3つの分野に経営資源を集中的に投入し、持続的な成長のための事業戦略を推進しました。

商品戦略

お客様に「古き良き時代のアメリカ」を感じ、楽しんでいただくことをコンセプトに「アメリカンヴィンテージ」キャンペーンを展開しました。「ダイナー ダブルビーフ」「ダイナー ハニーマスタード」、「ホット&グルービー ビーフ」「ホット&グルービー チキン」、「ファンキーBBQビーフ」「ファンキーBBQチキン」等、テーマごとにビーフとチキンを使用したバーガーに加え、新サイドメニュー、「クラシックフライwithチーズ」などを販売し、様々なアメリカンテイストをお楽しみいただきました。また、春の定番の期間限定商品「てりたま」に桜をモチーフにして彩りを加えた新商品の「さくらてりたま」や、「マックフィズ さくらチェリー」「マックフロート さくらチェリー」なども販売し、多くのお客様にご好評を頂きました。

店舗開発戦略

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心とした新規出店や、リモデル、リロケーションを進める一方、戦略的閉店を適切なスピードで実施し、店舗ポートフォリオの最適化を推進いたしました。これらの活動の結果、店舗数は以下の通り推移いたしました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第1四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,013店	5店	18店	5店	1店	1,004店
フランチャイズ店舗数	2,151店	3店	7店	1店	5店	2,143店
合計店舗数	3,164店	8店	25店	6店	6店	3,147店

ブランドエクステンション

中食へのシフト等、変化するお客様の需要に対応するため、マックデリバリーサービスを積極的に展開した結果、実施店舗は、当第1四半期末で149店舗となり、全国展開に向け順調に店舗数を拡大しております。また、専任バリスタによる本格派カフェコーヒーを提供するコーナー、マックカフェ バリスタを併設した店舗は当第1四半期末で93店舗となりました。

(経営成績に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間は、大雪の影響や過年度に決定した戦略的閉店を順次実施したことにより、システムワイドセールスは1,229億45百万円（前年同期比2.7%減少）、売上高は623億25百万円（前年同期比35億85百万円減少）となりました。既存店売上高対前年同期比につきましても、2.5%の減少となりました。

また、当初より計画していたマーケティング費用の当第1四半期累計期間への戦略的な配分や店舗ポートフォリオ最適化への投資を積極的に実施したことにより、経常利益は21億89百万円（前年同期比11億45百万円減少）、四半期純利益は12億63百万円（前年同期比6億72百万円減少）となりました。

- (注) 1 システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。
- 2 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の売上高です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は751億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億96百万円の減少となりました。これは、配当金及びロイヤルティーの支払が主な要因です。

固定資産は1,347億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円の増加となりました。新規出店やモデル、リロケーション等による設備投資等で、有形固定資産が8億39百万円増加した一方、ソフトウェアの償却が進んだことなどにより無形固定資産が2億82百万円減少、また敷金及び保証金の回収等により、投資その他の資産が3億92百万円減少したためです。

流動負債は276億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円の減少となりました。これは未払法人税等が増加した一方で、ロイヤルティーの支払により未払金が減少したことが主な要因です。

固定負債は130億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円の増加となりました。これは閉店コストの見積りの変更により資産除去債務が増加したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		132,960,000		24,113		42,124

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,940,500	1,329,405	
単元未満株式	普通株式 18,700		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,405	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	800		800	0.00
計		800		800	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,041	54,946
売掛金	8,488	8,138
有価証券	15,098	2,500
原材料及び貯蔵品	1,203	986
繰延税金資産	797	797
未収還付法人税等	3,830	3,830
その他	4,259	4,023
貸倒引当金	110	110
流動資産合計	78,608	75,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 43,923	2 45,074
機械及び装置（純額）	2 5,556	2 5,383
工具、器具及び備品（純額）	2 3,924	2 3,901
土地	17,069	17,069
リース資産（純額）	4,199	4,491
建設仮勘定	959	552
有形固定資産合計	75,633	76,473
無形固定資産		
のれん	376	477
ソフトウエア	2,579	2,195
その他	755	755
無形固定資産合計	2 3,711	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,910	1,910
敷金及び保証金	46,368	45,819
その他	7,246	7,400
貸倒引当金	318	316
投資その他の資産合計	55,271	54,879
固定資産合計	134,617	134,781
資産合計	213,226	209,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638	1,283
リース債務	1,239	1,374
未払金	17,025	14,536
未払費用	5,020	4,964
未払法人税等	131	949
賞与引当金	-	527
店舗閉鎖損失引当金	159	150
災害損失引当金	23	23
その他	4,107	3,822
流動負債合計	28,344	27,632
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	3,363	3,529
再評価に係る繰延税金負債	413	413
賞与引当金	1,517	1,018
役員賞与引当金	405	403
退職給付引当金	1,805	1,794
役員退職慰労引当金	237	243
資産除去債務	4,439	4,882
その他	303	304
固定負債合計	12,986	13,090
負債合計	41,331	40,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	110,110	107,385
自己株式	1	1
株主資本合計	176,347	173,621
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4,626	4,626
その他の包括利益累計額合計	4,626	4,626
少数株主持分	174	176
純資産合計	171,895	169,171
負債純資産合計	213,226	209,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1 65,910	1 62,325
売上原価	55,487	53,513
売上総利益	10,423	8,812
販売費及び一般管理費	7,052	6,409
営業利益	3,371	2,402
営業外収益		
受取利息	68	45
受取補償金	10	80
受取保険料	23	34
貸倒引当金戻入額	-	2
その他	73	30
営業外収益合計	175	194
営業外費用		
支払利息	25	24
貸倒引当金繰入額	0	-
店舗用固定資産除却損	107	338
その他	77	43
営業外費用合計	210	407
経常利益	3,335	2,189
特別損失		
固定資産除却損	73	12
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	76	12
税金等調整前四半期純利益	3,259	2,177
法人税等	1,320	913
少数株主損益調整前四半期純利益	1,938	1,264
少数株主利益	2	1
四半期純利益	1,935	1,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,938	1,264
四半期包括利益	1,938	1,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,935	1,263
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年3月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
24百万円	- 百万円

2 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
建物及び構築物(純額)	649百万円	32百万円
機械及び装置(純額)	149百万円	2百万円
工具、器具及び備品(純額)	93百万円	6百万円
無形固定資産	2百万円	- 百万円
計	893百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
109百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	2,763百万円	2,541百万円
のれんの償却額	73百万円	57百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14.56円	9.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,935	1,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,935	1,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月12日

日本マクドナルドホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	澄	裕	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	村	順	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。